

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 株式会社パスコ

コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長

(氏名) 西本 利幸

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 03-5722-7600

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,079	22.7	△569	—	△666	—	△415	—
21年3月期第1四半期	5,771	—	△1,396	—	△1,434	—	△920	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.73	—
21年3月期第1四半期	△12.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	40,846	8,176	19.0	107.54
21年3月期	57,021	8,394	14.1	110.91

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,781百万円 21年3月期 8,026百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,000	2.0	△1,100	—	△1,300	—	△1,000	—	△13.82
通期	41,500	2.9	2,300	21.9	1,700	32.2	1,200	—	16.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 73,851,334株 21年3月期 73,851,334株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,498,671株 21年3月期 1,486,049株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 72,358,367株 21年3月期第1四半期 72,415,495株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日：以下「当四半期累計期間」）の当社グループは、お客様の需要を先取りする商品作りや生産工程の改革に努め、さらに衛星からの取得データの活用範囲の拡大等に取り組みました。また、様々な最先端の技術と蓄積された豊富な課題解決力を融合させたお客様第一主義の事業活動を推進いたしました。

その結果、当四半期累計期間の総受注高は海外の大型受注もあり前年同期比5.4%増の14,461百万円となりました。民間部門においては企業の設備投資抑制の影響から前年同期比22.7%減の929百万円となりました。公共部門においては国や地方自治体等の予算縮減の厳しい状況にあったものの、景気対策としての前倒し発注等もあり、11,957百万円の前年同期比0.9%減に留まりました。国際部門においては在外子会社での大型受注が寄与したことから前年同期比250.4%増の1,574百万円となりました。当四半期累計期間の売上高は順調な作業進捗により、前年同期比22.7%増の7,079百万円となりました。

利益面につきましては、継続実施しております生産工程の改革・改善や徹底したコスト削減の効果により、原価や販売費及び一般管理費が低減し、営業損益は前年同期比で826百万円改善し569百万円の損失（前年同期は1,396百万円の損失）、経常損益は前年同期比で768百万円改善し666百万円の損失（前年同期は1,434百万円の損失）、四半期純損益も前年同期比で505百万円改善し415百万円の損失（前年同期は920百万円の損失）計上となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する季節変動があり、当四半期累計期間の四半期純損益は損失計上となる傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は40,846百万円となり、前連結会計年度末より16,175百万円減少いたしました。その主な要因は第1四半期連結会計期間に前期末営業債権の多くが回収されることから「受取手形及び売掛金」が18,123百万円減少したことによります。

負債合計は主に上記の債権の回収資金で「短期借入金」を返済（前連結会計年度末より13,744百万円純減）したこと等により15,957百万円減少し、32,670百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末より217百万円減少し、8,176百万円となりました。その主な要因は、株式市場の回復により「その他有価証券評価差額金」が127百万円増加したものの、「四半期純損失」415百万円（前年同期は920百万円の損失）の計上により「利益剰余金」が減少したことによります。なお、資本準備金1,763百万円を減少させ、繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の受注残高は前年同期比0.2%増の23,144百万円となっており、今後もお客様第一主義を貫き、良質なサービス提供と生産工程改革などの原価低減を図ることにより当初の業績予想は達成可能と判断しております。よって、平成21年5月8日発表の「平成22年3月期の連結業績予想（通期）」に変更はありません。

なお、当社の収益は上述のとおり季節変動があり、期末に向けて売上及び利益が増加いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断方法

前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が無く、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。なお、請負業務の収益の計上基準として、従来より進行基準を採用しておりますので、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。

また、工事損失引当金について当第1四半期連結会計期間末より区分掲記しており、前第1四半期連結会計期間末においては流動負債の「その他」に72百万円を含めて記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,477,023	10,136,234
受取手形及び売掛金	9,970,169	28,093,835
仕掛品	253,469	273,042
その他のたな卸資産	32,229	40,005
その他	2,985,526	2,336,182
貸倒引当金	△525,600	△593,177
流動資産合計	24,192,817	40,286,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,794,895	4,781,410
減価償却累計額	△1,958,193	△1,922,958
建物及び構築物(純額)	2,836,701	2,858,451
その他	5,918,413	5,868,398
減価償却累計額	△3,407,752	△3,298,830
その他(純額)	2,510,660	2,569,568
土地	5,519,336	5,518,223
リース資産	205,591	195,901
減価償却累計額	△31,641	△21,117
リース資産(純額)	173,950	174,784
建設仮勘定	57,516	60,752
有形固定資産合計	11,098,165	11,181,780
無形固定資産		
のれん	218,967	241,537
その他	2,429,847	2,477,972
無形固定資産合計	2,648,815	2,719,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096,512	910,969
破産更生債権等	1,265,026	1,261,367
その他	1,831,829	1,944,699
貸倒引当金	△1,286,874	△1,282,811
投資その他の資産合計	2,906,493	2,834,224
固定資産合計	16,653,475	16,735,515
繰延資産		
開業費	248	304
繰延資産合計	248	304
資産合計	40,846,541	57,021,943

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,897,556	4,880,048
短期借入金	1,303,825	15,048,051
リース債務	52,330	41,335
未払法人税等	66,110	170,842
訴訟損失引当金	2,445,085	2,415,015
賞与引当金	663,923	372,926
工事損失引当金	12,381	—
その他	4,518,157	3,610,537
流動負債合計	10,959,371	26,538,757
固定負債		
長期借入金	20,000,000	20,114,524
リース債務	180,551	154,942
退職給付引当金	910,896	908,861
その他	619,545	910,811
固定負債合計	21,710,993	22,089,140
負債合計	32,670,365	48,627,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	2,152,198
利益剰余金	△897,805	△2,246,185
自己株式	△462,556	△460,477
株主資本合計	7,786,666	8,204,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,385	△25,712
繰延ヘッジ損益	△43,243	△36,854
為替換算調整勘定	△63,779	△115,415
評価・換算差額等合計	△5,636	△177,982
少数株主持分	395,146	368,010
純資産合計	8,176,175	8,394,045
負債純資産合計	40,846,541	57,021,943

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,771,538	7,079,537
売上原価	5,250,936	5,879,767
売上総利益	520,601	1,199,770
販売費及び一般管理費	1,917,046	1,769,281
営業損失(△)	△1,396,445	△569,510
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,576	10,501
為替差益	56,508	—
受取賃貸料	26,712	27,203
雑収入	13,322	30,702
営業外収益合計	110,119	68,406
営業外費用		
支払利息	80,023	95,161
支払手数料	26,568	2,983
貸倒引当金繰入額	—	4,345
賃貸費用	16,848	19,218
持分法による投資損失	—	12,035
為替差損	—	3,023
雑支出	24,430	28,293
営業外費用合計	147,870	165,062
経常損失(△)	△1,434,196	△666,166
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45,612	80,438
特別利益合計	45,612	80,438
特別損失		
固定資産除売却損	4,664	1,522
訴訟損失引当金繰入額	—	30,070
その他	—	4,556
特別損失合計	4,664	36,149
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,393,248	△621,877
法人税、住民税及び事業税	49,565	43,593
法人税等調整額	△517,631	△245,534
法人税等合計	△468,065	△201,940
少数株主損失(△)	△4,483	△4,765
四半期純損失(△)	△920,699	△415,170

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年6月24日開催の当社第61回定時株主総会において、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について承認され、資本準備金1,763,652,285円をその他資本剰余金に振替え、その全額を繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しております。

6. その他の情報

(1) 連結の受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間における地理空間情報サービス事業の事業領域(業務)別ならびに部門別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(事業領域(業務)別)

(単位:百万円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
情報システム	8,764	5,501	0.9	2,942	20.3	11,322	27.7
測量・計測	4,754	5,802	△12.8	1,823	△0.9	8,734	19.1
建設コンサルタント	1,642	2,415	9.3	1,005	55.3	3,052	9.5
合計	15,161	13,719	△4.2	5,771	17.0	23,109	21.7

(部門別)

(単位:百万円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
公共部門	8,637	12,068	—	4,415	—	16,291	—
民間部門	3,885	1,202	—	1,042	—	4,044	—
海外部門	2,637	449	—	313	—	2,773	—
合計	15,161	13,719	—	5,771	—	23,109	—

(注) 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(事業領域(業務)別)

(単位:百万円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
情報システム	8,713	5,376	△2.3	3,426	16.5	10,663	△5.8
測量・計測	5,070	6,533	12.6	2,421	32.8	9,182	5.1
建設コンサルタント	1,978	2,551	5.6	1,230	22.4	3,299	8.1
合計	15,762	14,461	5.4	7,079	22.7	23,144	0.2

(部門別)

(単位:百万円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
公共部門	10,418	11,957	△0.9	5,633	27.6	16,742	2.8
民間部門	3,540	929	△22.7	1,029	△1.3	3,440	△14.9
国際部門	1,804	1,574	250.4	416	32.8	2,961	6.8
合計	15,762	14,461	5.4	7,079	22.7	23,144	0.2

(注) 1 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度より「海外部門」を「国際部門」と表記変更しております。

(参考) 平成21年3月期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(事業領域 (業務) 別)

(単位: 百万円/前年同期比: %)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
情報システム	8,764	18,049	△10.7	18,099	4.5	8,713	△0.6
測量・計測	4,754	15,324	△8.8	15,008	3.0	5,070	6.6
建設コンサルタント	1,642	7,546	△5.6	7,210	△4.8	1,978	20.5
合計	15,161	40,920	△9.1	40,318	2.2	15,762	4.0

(部門別)

(単位: 百万円/前年同期比: %)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
公共部門	8,637	34,959	△1.1	33,179	3.6	10,418	20.6
民間部門	3,885	4,612	△8.8	4,957	5.5	3,540	△8.9
国際部門	2,637	1,348	△70.8	2,182	△20.7	1,804	△31.6
合計	15,161	40,920	△9.1	40,318	2.2	15,762	4.0

(注) 1 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より「海外部門」を「国際部門」と表記変更しております。